

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ドンナイ省、ラムドン省でインクルージョン教育研修システムが構築され、他省のモデルとなっている。ドンナイ省、ラムドン省の障害ある児童の就学率が増加する。
(2) 事業の必要性 (背景)	<u>1. 事業のニーズ</u> 現在ベトナムの障害ある児童の就学率は全体で 40%程度とみなされる。¹ ベトナムの障害ある児童 92 万人のうち、55 万人は初等教育さえ受けられていないのが現状である。 ベトナムにおいて特殊学校は各省に 1 校しかなく、田舎に住む障害ある児童が町の特殊学校に通うというのは不可能に近い。さらに、どこの特殊学校も、受け入れには限度があり、毎年 200 人以上の入学を断っているという事情もある。 ベトナム政府はこのような状況に対して、2005 年から 2015 年までの国の教育計画として、障害ある児童及び不利な状況に置かれている児童にとっては、「インクルージョン教育が 1 つの望ましい効果的な方法である」との見解を出している。² インクルージョン教育では、通常の小中学校のクラスで、障害ある児童が健常児とともに学ぶ。障害ある児童には、知的に障害ある児童、聴覚に障害ある児童、視覚に障害ある児童、身体に障害ある児童、複数の障害ある児童が含まれる。ヨーロッパでは、20～30 名のクラスで 1～2 名の障害ある児童が学習するのが一般的である。^{3&4} インクルージョン教育は、ベトナムの政府の方針、特殊学校の数が少ない現状、世界的な障害ある児童に対する教育の潮流から、非常に妥当な事業である。 当事業は、公立小学校の教師にインクルージョン教育研修を実施し、教師が障害ある児童を受け入れ、より多くの児童が初等教育を受けられることを目的としている。 また、当事業は外務省の「対ベトナム社会主義共和国国別援助方針」のうち、該当する重点分野（当方注：「脆弱性への対応」における社会的弱者支援の分野支援）に沿った事業である。

¹ 『開発途上国の障害者教育—教育法制と就学実態』調査研究報告書 アジア経済研究所 2013 82 頁

² （資料：MOET2008/10—2008 年～2020 年の困難を抱える児童に対する教育計画と展開）

³ 「4 歳から 8 歳で普通学校へ行くのは、児童にとって大変なことである。しかし、社会で生活できるのだ。特殊学校で教育を受けることは、ほとんどの児童にとって非常にいい環境であるが、特殊学校を出てからも、特殊な環境で生活することになる。（2010 年 11 月馬場によるオランダの Helimare Expert Center での聞き取り調査）

⁴ 「インクルージョン学校での教育は、特別なニーズのある子どもたちと仲間の子どもたちとの連携を築く上で最も効果的な手段である。（山口薫『特別支援教育の展開』文教資料協会 2008 4 頁）

2. 事業地選定理由

A・ラムドン省

ラムドン省は、ベトナムの山間部に位置し、事業の研修実施場所であるドンナイ省に隣接する省である。

2013 年 12 月のラムドン省教育局の報告によると、6 歳から 14 歳まで（障害ある児童は、小学校の年長入学や 1 学年に 1 年以上在籍するケースが多い）の障害ある児童の人数はおよそ 1,957 名で、現在、障害ある児童の中で、初等教育を受けている人数は、特別学校 137 名、インクルージョン小学校 423 名 合計 560 名、初等教育を受けている児童はおよそ 28%のという状況である。

この割合は、ベトナムの障害ある児童の就学率の平均が 40%であることを鑑みるとかなり低い割合である。現在およそ 1,397 名の障害ある児童が、特殊学校にも近隣の小学校にも通えないで、学習する機会もなく、ただ家にいるだけで何もせずに過ごしているという状況である。

ラムドン省教育局では上記の問題の解決方法として、より多くの障害ある児童を近隣の小学校に受け入れるために、教師に対するインクルージョン教育研修の実施を強く望んでいた。当会は、2008 年ラムドン省のキーティーチャー15 名に対してインクルージョン教育研修を実施した。（日本 N G O 連携無償資金協力）

ラムドン省の現在の現場教師の問題意識は、①障害ある児童に何度教えても上達しない。②他の児童への授業準備だけでも忙しいのに、障害ある児童のレベルに合わせた勉強の準備までできない。③障害ある児童は授業中大声を出す。④障害ある児童は授業中クラスを走り回る。などである。（中級研修が必要）

このような問題を解決するために、さらに教師に対して研修を実施し教師のインクルージョン教育のスキルを高める必要がある。そして、多くの児童が近隣の小学校へ行くことができるようにする。

先行事業以前は初等教育を受ける障害ある児童の割合が 20%以下であったのが、事業後 28%になった。当事業によりおよそ 50%の障害ある児童が初等教育を受けるようになることを目的としている。

B. ドンナイ省

ドンナイ省は南東部、ホーチミン市に隣接している省である。

2013 年のドンナイ省教育局の報告によると、6 歳から 14 歳までの障害ある児童の人数はおよそ 1,450 名で、現在、障害ある児童の中で、初等教育を受けている人数は、特別学校 178 名、インクルージョン小学校 892 名、合計 1,070 名。およそ 74%の児童が初等教育を受けているという状況である。

当会では、2008 年ドンナイ省のキーティーチャー15 名に対してインクルージョン教育研修を実施した。（日本 N G O 連携無償資金協力）

	さらに2011年～2013年 ドンナイ省インクルージョン教育研修システムの構築事業を実施した。(JICA 草の根技術支援協力) ドンナイ省の障害ある児童の就学率の高さは、当会による合計4年間の先行事業の成果と考えるが、ドンナイ省教育局のインクルージョン教育に対する姿勢によるところも大きい。 ベトナムの多くの省が政府の決定であってもインクルージョン教育に消極的であるため、小学校が障害ある児童を受け入れないケース、小学校が障害ある児童を受け入れても教師が適切な対応ができず障害ある児童が退学するケースが多い中、ドンナイ省教育局はベトナムで最もインクルージョン教育に熱心に取り組んでいる。 ドンナイ省内にリソースセンターを設立し、ドンナイ省だけでなく南ベトナムの各省の小学校の教師に対して、インクルージョン教育研修を実施する計画が立案されているほどである。 当事業により、ドンナイ省のインクルージョン教育研修システムを確立し、ベトナム政府とともに、「ドンナイ省モデル」をベトナム全土に普及していく。他省もドンナイ省モデルに倣い、研修システムを確立して、ベトナム全土の障害ある児童の就学率が高まることで、この事業はベトナムのインクルージョン教育を牽引する役割を担う。 4年間先行事業を実施したドンナイ省では、ラムドン省のような基礎的な問題はかなり解決されたが、教師は専門的な問題を多く抱えている。①作成した個別教育計画書(IEP)が的確ではない。②IEPを的確に作成するためのアセスメントが難しい。③障害ある児童の試験についてどうしたらいいのかわからない。④障害ある児童の進級についてどうしたらいいのかわからない。 当事業実施後は、上記の問題を解決して現在の障害ある児童の初等教育の就学率の割合74%を100%とし、「ドンナイ省モデル」を確立する。
(3) 事業内容	1. <u>キーティーチャー(※)の育成(各地区の指導者研修)</u> ※各省の教育局が小学校の校長・副校長・教育局の職員から選任 <u>ラムドン省のキーティーチャーに対する中級障害児教育研修</u> 当会が結成したホーチミン市障害児教育専門家チームが、ラムドン省の新たに選抜した30名のキーティーチャー(知的障害児教育20名、聴覚障害児教育10名)に対して、年2回(1回2週間)、3年間で計6回、中級障害児教育研修を実施する。それにより、ラムドン省の各地区に、それぞれ数名のインクルージョン教育のキーティーチャーを育成する。 <u>ドンナイ省のキーティーチャーに対する上級障害児教育研修</u> 当会が結成したホーチミン市障害児教育専門家チーム(日本人専門家含む)が、ドンナイ省の30名のキーティーチャー(知的障害児教育20名、聴覚障

	害児教育 10 名) に対して、年 2 回 (1 回 2 週間)、3 年間で計 6 回、上級障害児教育研修を実施する。それにより、ドンナイ省の各地区 (全 11 地区) に、それぞれ数名のインクルージョン教育を専門としたキーティーチャーを育成する。 2. <u>各小学校の校内指導教師研修</u> 当会が結成したホーチミン市の障害児教育専門家チームが、ドンナイ省とラムドン省で、それぞれ 200 名 (各小学校 1 名～3 名) を対象にしたインクルージョン教育研修を、それぞれ 1 回 3 日間 年 3 回 9 日間、3 年間で計 9 回 27 日間 実施する。それによりドンナイ省とラムドン省の各小学校に 1 名～3 名のインクルージョン教育の校内指導教師を育成する。(各省 300 校の小学校、3 年間で 1,200 人の教師に 3 日間研修を実施する。) 3. <u>各地区の地区内研修</u> (ドンナイ省教育局、ラムドン省教育局の費用負担、アジア・レインボーの専門家による適時の支援) ドンナイ省とラムドン省の各地区では、各地区数名のキーティーチャーが自身の所属する地区内の障害ある児童を受け持つすべての教師に対して、必要時研修を実施する。(年平均 1 回～2 回ずつ。) 4. <u>各小学校の校内研修</u> (ドンナイ省教育局、ラムドン省教育局の費用負担、アジア・レインボーの専門家による適時の支援) ドンナイ省とラムドン省の各小学校では、専門家により育成された校内指導教師や、キーティーチャーが、障害ある児童を受け持つすべての教師に対して、必要に応じて研修を実施する。 5. <u>インクルージョン教育のマニュアルの作成・発行</u> 小学校のクラスで担任の教師の指針となるマニュアル「わかるインクルージョン教育」を当会が作成し、ドンナイ省、ラムドン省教育局が印刷し、省内の全インクルージョン小学校に配布する。
(4) 持続発展性	事業終了後も、キーティーチャーは各地区でのインクルージョン教育に対して責任を持つ。各省の各地区で 3 名のキーティーチャーが協力し責任をもって、自身の所属する地区の障害ある児童を受け入れた教師に対して、必要時に研修を実施できる能力を育成することにより、持続的にその地区では研修が実施される。各小学校でも毎年リソースチームが研修を実施する。 事業終了 1 年後：この事業で確立する「ドンナイ省モデル」をベトナム政府のモデルとし、ベトナム全土に普及していく。 ドンナイ省にリソースセンターが設立され、他省の教師もセンターで研修を受けている。 事業終了 3 年後：他省もドンナイ省モデルに倣い、研修システムを確立して、ベトナム全土の障害ある児童の就学率が高まる。

(5) 期待される成果と成果を測る指標	<ラムドン省> <u>A. 児童の就学率</u> 1. 障害ある児童の【1 年目 35%以上、2 年目 45%以上、3 年目 50%以上】が近隣の公立学校に通って、授業を受け、生活も向上している。 2. 近隣の小学校へ通う障害ある児童の中で退学者が【1 年目 10%未満、2・3 年目 5%未満】である。 * ラムドン省では、多くの児童を 1 度に受け入れたくても、教師のノウハウが高くないので、教師のスキルの上達に合わせて徐々に児童を受け入れる。事業終了後 5 年後には 70%の障害ある児童が初等教育を受け、10 年後には 100%の障害ある児童が初等教育を受ける事を目指す。 <u>B. インクルージョン教育研修システムの構築の進捗</u> 1. 必要時に研修を実施している小学校の割合が【1 年目 50%以上、2 年目 60%以上、3 年目 80%以上】である。 2. 年 1 回以上研修を実施している地区の割合が【1 年目 50%以上、2 年目 70%以上、3 年目 100%】である。 3. 各小学校内にインクルージョン教育のリソースチームがいる。 (3 年目) 4. 地区内の保健室、福祉室、女性団体などと連携ができていて協力してインクルージョン教育が実施されている。(3 年目) <ドンナイ省> <u>A. 児童の就学率</u> 1. 障害ある児童の【1 年目 80%以上、2 年目 90%以上、3 年目 100%】が近隣の公立学校に通って、授業を受け、生活も向上している。 2. 近隣の小学校へ通う障害ある児童の中で退学者が【1 年目 10%未満、2・3 年目 5%未満】である。 <u>B. インクルージョン教育研修システムの構築の進捗</u> 1. 研修を実施している小学校の割合が【1 年目 60%以上、2 年目 80%以上、3 年目 100%】である。 2. 全地区内で毎年 1 回以上研修ができています。(1～3 年目) 3. 各小学校内にインクルージョン教育のリソースチームがいる。 (2～3 年目) 4. 地区内の保健室、福祉室、女性団体などと連携ができていて、協力してインクルージョン教育が実施されている。(2～3 年目)
----------------------------	---